

事業経営のあり方に関する具体的な取組(素案)

I 事業経営の効率化

1. 新しいニーズへの対応・経営体質の強化など

タクシーに求められる役割は多様化しており、2020年東京オリンピック・パラリンピックを控え、訪日外国人旅行者が急増している現在においては、観光タクシーなどによるインバウンド対応が急務となっている。一方、地方部においては、従来型の2地点間の輸送サービスに留まらず、高齢者の買い物代行等をも担う地域の足としてのニーズが高まりつつある。また、少子高齢化が進展している状況を踏まえると、全国的にこうしたニーズが増大することから、先進的な事業運営の構築や経営体質の強化に早急に着手すべきである。

〔インバウンド需要への対応〕

- ・東京オリンピック・パラリンピックを見据え、急増する訪日外国人旅行者による観光需要への対応を事業の重要分野の一つとすべく、①インバウンド需要に向けた外国語対応可能な運転者の増加や翻訳機の導入、②タクシーを用いた周遊観光が促進されるような観光タクシーの普及・定着、③空港や鉄道駅等交通結節点での適切な案内、円滑な誘導、④我が国のタクシーの利用方法や運賃などについて、駅、空港施設における案内や旅行雑誌等への広告の掲載等、効果的な周知、などを通じて利用者利便の向上を図り、需要を喚起していく。

〔少子高齢化への対応〕

- ・少子高齢化の進展に伴い、ユニバーサルデザイン(UD)タクシーへの需要がさらに増大することが見込まれることから、全国的な普及を目指し、UDタクシーの導入台数の目標値の設定などにより、その導入促進を図る。
- ・また、ユニバーサルドライバー(UD)についても同様に全国的な普及を図るため、地域ごとの実情に応じたUD研修の受講者数の目標値を設定するなどして、その増加を目指す。

〔潜在的需要の掘り起こし〕

- ・マタニティタクシーや子育てタクシーサービスについて、利用者の認知度を向上させ新規需要を開拓するため、フォーラム、キャンペーン等の開催のほか、関係機関のホームページにサービス内容等を掲載し情報提供を行う。また、利用者が安心して利

用できるサービス内容・水準等を定めたガイドラインを作成する。

〔企業間連携・集約化等の促進〕

- ・ 経営の効率化を図る観点から、企業間の連携・集約化等を促進する。特に地方部において、複数のタクシー事業者が連携して、地域住民へのサービス提供を効率的かつ効果的に行うことができるよう、施設の共同利用や物品の共同購入等、事業の協業化等を図るべきである。その促進のため、モデル的な事例について、意思疎通や協議の場を設定し具体的な連携策の検討を行い、その成果について情報共有を図る。

〔事業資産の有効活用〕

- ・ 日中に出庫しているタクシー車両の駐車スペースを有料駐車場などとして活用することについて、その課題や対応策を検討するために実証実験を行う。

〔先進的な経営者層の育成〕

- ・ 経営体質を強化するために、先進的な事業経営に取り組むべきである。そのために、例えば、新しい経営感覚を有する経営者の講演や有識者との意見交換などを行う経営者セミナーなどを開催する。

〔営業区域の範囲〕

- ・ 営業区域については、旅客流動等の実態を考慮しつつ設定してきた経緯があるが、需給調整規制が行われていた当初からのものがほとんどであり、規制緩和（平成14年）後、市町村合併等が行われた場合においても、見直しはほとんど行われていない。現在の営業区域が、事業者が営業を行う地理的な範囲として適切かどうか、旅客流動等の実態などを踏まえつつ見直しを行う。

2. 運賃制度に関する検討

燃油高騰時におけるタクシー事業への影響や多様化する利用者ニーズ等を踏まえ、地域の実情に応じた柔軟な運賃設定を可能とするなど、運賃制度について検討を進めるべきである。

- ・ 事業経営の効率化等に資する運賃について、詳細に検討するための場を設置する。
- ✓ 燃油高騰時の対策として、①すでに航空・トラック業界において導入されている燃油サーチャージ制における課題や、②タクシー事業において燃油サーチャージ制を導入する場合の課題（海外での導入事例、日本で導入する場合の想定される具体的な手法）、③燃油サーチャージ制以外に考えられる対応策、を整理の上検討を進める。
- ✓ 閑散時間帯の需要喚起のための割引運賃の導入について、事業採算性や運転者の労働環境への影響などを含め検討する。
- ✓ タクシー事業者以外（第三者）の負担によって実施する割引運賃の普及策やその課題について検討する。

Ⅱ 需要の創出・拡大に向けた活性化事業の促進(事業経営の効率化関連)

1. 初乗り距離短縮運賃の本格的普及

初乗り距離の短縮は、短距離の移動に際してタクシー利用を躊躇している潜在的な利用客によるニーズの掘り起こしに効果が期待される。特に、高齢化が進展する中で、日常的な買い物や通院等の短距離移動についてニーズが一層高まるものと考えられることから、導入の促進を図るべきである。ただし、本格的普及にあたって懸念となっている、事業者の営業収入の減少、歩合制賃金に基づく運転者給与の減少などについて見極める必要がある。

〔本格的普及の効果と課題の検証〕

- ・ 初乗り距離短縮運賃については、近距離需要の増加や高齢者・身体障害者等の利便性向上が期待される一方、営業収入の減少や歩合制賃金に基づく運転者給与の減少等の懸念から、これまでも制度上認められているものの必ずしも普及していない。このため、初乗り距離短縮運賃の本格的普及に関心のある地域・事業者と国が協力して、地域や期間などを限定した実証実験を行い、初乗り距離短縮運賃による営業収入などへの影響について検証を行う。

〔本格的普及に向けた制度の柔軟化〕

- ・ 実証実験の結果を踏まえ、その効果が確認された場合、本格的な普及に向けた制度の柔軟化等の検討を行う。

2. 新たな技術・媒体を利用した配車

スマホ配車アプリについては、利用者利便向上の効果や、エネルギー消費の効率化の観点から、より全国的な普及や機能向上を図るべきである。

〔サービス提供地域の拡大〕

- ・ 東京においてタクシー配車アプリ「スマホ de タックン」を導入する際に活用された、地域の共通配車アプリの整備に係る予算措置(エネルギー対策特別会計)を平成27年度も他の地域を対象として引き続き実施する。

〔アプリ機能の向上〕

タクシーサービスの充実化に向けて、アプリ機能の向上を図る。例えば、運転者評価機能、キャッシュレス機能の搭載、女性専用アプリの開発、UD タクシー・ワゴンタクシー・ハイグレード車の選択機能の付加、多言語対応化などが考えられる。

〔配車アプリを活用した割引サービス〕

- ・ 公正な競争条件の確保の観点から、配車について、タクシー事業者が行う場合と旅行業者が行う場合とでの運賃割引の扱いについて、ガイドラインの設定なども含め、引き続き検討する。

3. 社会貢献を通じたタクシーのイメージ向上

警察や自治体と協力して実施している、防犯・防災の取組を通じて、タクシーの存在をより身近で信頼できるものとして地域住民に実感してもらい、中長期的なタクシー利用の促進につなげていくべきである。

- ・ 地域の防犯・防災の取組として、「タクシーこども110番」や「タクシーパトロール」などの活動を行っているが、これらの拡充とともに、大規模災害時に車両間通信を可能にし、被災情報の収集・伝達等を行う仕組みについて、実証実験の実施なども含め検討を行う。

Ⅲ その他

1. 上記各項目について、関係者の役割分担や協力体制について整備する。
2. 上記各項目の進捗や効果について、把握・分析、評価のための手法を整備する。